

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第37期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社ツツミ
【英訳名】	TSUTSUMI JEWELRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堤 征二
【本店の所在の場所】	埼玉県蕨市中央4丁目24番26号
【電話番号】	048(431)5111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 大友 満夫
【最寄りの連絡場所】	埼玉県蕨市中央4丁目24番26号
【電話番号】	048(431)5111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 大友 満夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第33期 平成18年3月	第34期 平成19年3月	第35期 平成20年3月	第36期 平成21年3月	第37期 平成22年3月
売上高 (百万円)	29,518	30,441	31,706	27,637	25,789
経常利益 (百万円)	6,125	6,009	5,477	3,627	2,658
当期純利益 (百万円)	1,503	3,385	2,306	1,840	1,448
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)					
資本金 (百万円)	13,098	13,098	13,098	13,098	13,098
発行済株式総数 (千株)	20,080	20,080	20,080	20,080	20,080
純資産額 (百万円)	65,917	68,601	70,460	71,765	72,818
総資産額 (百万円)	69,861	72,630	73,520	73,944	74,961
1株当たり純資産額 (円)	3,282.77	3,416.95	3,509.68	3,574.75	3,627.30
1株当たり配当額 (円)	26.00	26.00	26.00	26.00	26.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(13.00)	(13.00)	(13.00)	(13.00)	(13.00)
1株当たり当期純 利益金額 (円)	75.31	168.64	114.90	91.68	72.15
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	94.4	94.5	95.8	97.1	97.1
自己資本利益率 (%)	2.2	5.0	3.3	2.5	2.0
株価収益率 (倍)	65.4	18.5	18.9	18.6	28.8
配当性向 (%)	34.5	15.4	22.6	28.3	36.0
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,259	4,014	1,744	2,936	2,124
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,608	701	506	321	416
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	524	523	523	523	522
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	27,626	30,415	31,130	33,222	34,407
従業員数 (名)	1,001 (220)	1,077 (213)	1,175 (197)	1,246 (188)	1,236 (169)

(注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第34期、第35期、第36期、第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

5 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

6 第33期の当期純利益の減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

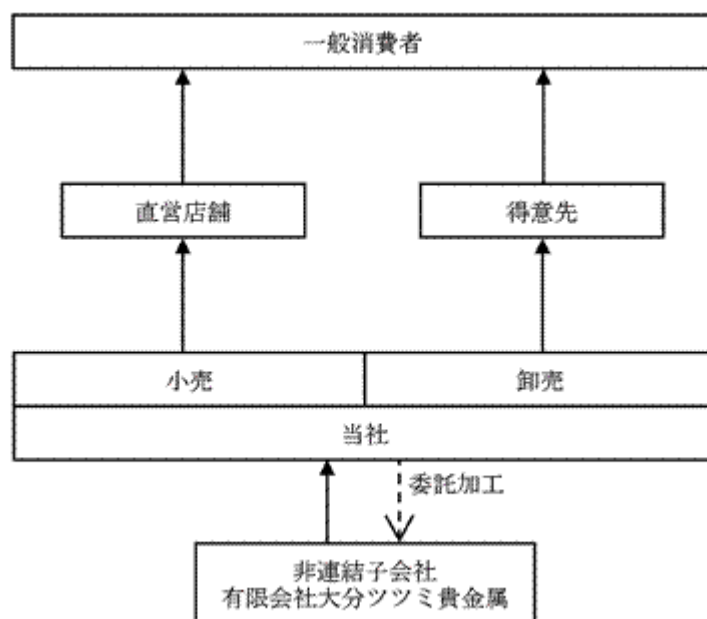
2【沿革】

年月	事項
昭和48年 6月	埼玉県蕨市において株式会社堤貴金属工芸を設立、宝飾品の製造を開始
48年11月	埼玉県蕨市に蕨店を開設、宝飾品の小売事業を開始
50年 1月	宝飾品の卸売事業を開始
59年 1月	埼玉県蕨市に本社、工場を移転（現 本社工場）
63年 4月	株式会社キングスター宝飾を吸収合併し、商号を「株式会社ツツミ」に変更
63年 8月	埼玉県蕨市に第二工場新設
平成 2年 1月	群馬県北群馬郡に群馬工場新設
3年 9月	社団法人日本証券業協会（現 株式会社ジャスダック証券取引所）へ店頭登録し株式を公開
5年 6月	埼玉県蕨市に本社を移転（現 本社）
6年 9月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
7年 7月	有限会社ベルジュ（現 有限会社大分ツツミ貴金属）に出資し、子会社化
8年 9月	東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定
9年 3月	埼玉県蕨市に商品管理センター新設
10年10月	有限会社エスアンドエスを吸収合併

3【事業の内容】

当社の主な事業内容は、宝飾品（指輪、ネックレス・ブレスレット、小物及びその他装飾品等）の製造並びに直営店での販売及び得意先への卸売を行っており、非連結子会社である有限会社大分ツツミ貴金属（宝飾品製造業）は、当社における製造部門の委託加工を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,236(169)	34.9	6.0	4,044

(注)1 平均年間給与は、正社員に対する支給額であり、賞与及び基準外賃金が含まれております。

2 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人員を外書で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、内外における経済対策の効果などから、景気を持ち直し感が出てきたものの、失業率が高水準にあるなど国内民間需要の自律的回復力は弱く、依然として厳しい状況で推移いたしました。

宝飾品業界におきましても、先行きの不透明感から個人消費は引き続き低迷し、厳しい経営環境が続いております。

このような経済情勢のもと、当社はお客様のニーズを的確に捉えた商品の開発に取り組み、幅広いお客様に支持される店舗づくりに努めてまいりました。

その結果、売上高は257億89百万円（前期比6.7%減）となりました。利益面につきましては、営業利益が24億79百万円（前期比26.3%減）、経常利益が26億58百万円（前期比26.7%減）、当期純利益は14億48百万円（前期比21.3%減）となりました。

主要品目の販売実績は、指輪は89億47百万円（前期比8.3%減）、ネックレス・ブレスレットは91億1百万円（前期比6.4%減）、小物は40億33百万円（前期比5.3%減）であります。

店舗につきましては、ジュエリーツツミmozoワンダーシティ店をはじめとする10店舗を新たに開設したほか、既存店3店舗のリニューアル及び9店舗の退店を実施いたしました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により21億24百万円の資金が得られ、投資活動及び財務活動によりそれぞれ4億16百万円、5億22百万円の資金を使用したことにより、前事業年度末に比べ11億85百万円増加し、344億7百万円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において営業活動により得られた資金は、21億24百万円となり、前年同期と比べ8億12百万円の減少となりました。

これは主に、前年同期において、税引前当期純利益を32億87百万円計上し、売上債権の減少3億20百万円、たな卸資産の減少8億46百万円、法人税等の支払額21億36百万円があったことに対し、当事業年度において、税引前当期純利益を25億28百万円計上し、売上債権の増加50百万円、たな卸資産の減少2億97百万円、法人税等の支払額10億74百万円があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において投資活動により使用した資金は、4億16百万円となり、前年同期と比べ94百万円の増加となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出が前年同期比90百万円増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において財務活動により使用した資金は、5億22百万円となり、前事業年度と同様となっております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
指輪	3,485	3,681
ネックレス・ブレスレット	3,915	3,732
小物	1,772	1,423
その他	3,862	3,675
合計	13,035	12,513

(注) 金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は、見込み生産を行っており、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

区分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
指輪	9,759	8,947
ネックレス・ブレスレット	9,719	9,101
小物	4,260	4,033
その他	3,898	3,706
合計	27,637	25,789

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の経済情勢につきましては、海外経済の改善や経済対策の効果などを背景に景気の持ち直しが期待されるものの、雇用・所得環境は依然として厳しく、個人消費の動向が不安定な状況が続くものと予想されます。

宝飾品業界におきましても、個人消費の低迷が続く中、お客様の企業選別がより一層厳しくなると考えられ、各企業間の競争が更に激化していくものと思われまます。

このような経済情勢のもと、当社はお客様の声を反映した新商品の開発や、お客様から信頼される店舗づくりに全力で取り組んでまいり所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末（平成22年3月31日）現在において当社が判断したものであります。

（1）原材料価格の変動

当社は製販一貫体制により、主として自社製品を店舗販売しており、一定の在庫量が必要な事業形態をとっております。

当社の製品の主原材料である金、プラチナ等の仕入価格は、国際市況商品であるため、当社の業績が流通価格及び為替相場の変動の影響を受ける場合があります。

（2）店舗展開について

賃貸契約にてショッピングセンターへ出店しているため、ショッピングセンター自身の経営環境の変化によっては、当社の売掛債権及び営業保証金並びに敷金などの未返還等により当社の業績が影響を受ける場合があります。

（3）個人情報の管理について

当社は、顧客情報の漏洩に対しては、管理体制を強化するなど、万全を期しておりますが、何らかの要因により情報が流失した場合は、社会的責任を負うこととなり、結果として当社の業績が影響を受ける場合があります。

（4）人材確保について

当社は、人材の確保・教育を最重要課題としておりますが、優秀な社員の育成には、時間がかかるため、当社の業績が影響を受ける場合があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は、品質向上及びコストダウンの為に、不断の技術改善／研究開発、及び多様なお客様のニーズを的確に商品に反映し商品価値のある新製品の開発を進めております。

当事業年度は以下の研究課題に取り組んでおります。

- （1）お客様にとって魅力のあるデザインの追求及び製品の開発。
- （2）冶金技術、鑄造技術の更なる研究開発を通し、低コストで安定した品質の製品の製造技術の確立。
- （3）総合的な技術開発の結果を基に、より繊細な石留技術の開発。
- （4）コンピューターを使った自動デザイン製作及び自動ワックス成型化により、市場からのニーズに応えた迅速な新製品の製造を可能とする技術の確立。

なお、当事業年度における研究開発費の総額は、31百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は、554億35百万円となり、前事業年度末と比較して10億23百万円増加しております。

これは主に、たな卸資産が2億97百万円減少したものの、売掛金、現金及び預金が、1億円、11億85百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は、195億26百万円となり、前事業年度末と比較して5百万円減少しております。

これは主に、投資有価証券が1億29百万円増加したものの、建物が1億26百万円減少したことによるものです。

流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は、19億76百万円となり、前事業年度末と比較して44百万円減少しております。

これは主に、買掛金が55百万円減少したことによるものです。

固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は、1億66百万円となり、前事業年度末と比較して8百万円増加しております。

これは主に、役員退職慰労引当金が10百万円増加したことによるものです。なお、退職給付引当金は借方残高となりましたため、前払年金費用として計上しております。

純資産

当事業年度末における純資産合計は、728億18百万円となり、前事業年度末と比較して10億53百万円増加しております。

これは主に、剰余金の配当により5億21百万円減少したものの、当期純利益を14億48百万円計上し、その他有価証券評価差額金が1億27百万円増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの分析

当事業年度において営業活動により得られた資金は21億24百万円となり、前事業年度と比較して8億12百万円の減少となっております。これは主に、前事業年度において、税引前当期純利益を32億87百万円計上し、売上債権の減少3億20百万円、たな卸資産の減少8億46百万円、法人税等の支払額21億36百万円があったことに対して、当事業年度において、税引前当期純利益を25億28百万円計上し、売上債権の増加50百万円、たな卸資産の減少2億97百万円、法人税等の支払額10億74百万円があったことによるものです。

当事業年度において投資活動により使用した資金は、4億16百万円となり、前事業年度と比較して94百万円の増加となっております。これは主に、無形固定資産の取得による支出が、前事業年度と比較して90百万円増加したことによるものです。

当事業年度において財務活動により使用した資金は、5億22百万円となり、前事業年度と同様となっております。

以上の結果、営業活動により21億24百万円の資金が得られ、投資活動及び財務活動によりそれぞれ4億16百万円、5億22百万円の資金を使用したことにより、現金及び現金同等物は、前事業年度末と比較して11億85百万円増加し、344億7百万円となっております。

(3) 経営成績の分析

当事業年度における売上高は、257億89百万円と前事業年度と比較して減少しており、前年同期比93.3%となっております。

主要品目の販売実績におきましては、指輪が89億47百万円、ネックレス・ブレスレットが91億1百万円、小物が40億33百万円と前事業年度と比較して減少しており、前年同期比91.7%、93.6%、94.7%となっております。

店舗の状況につきましては、ジュエリーツツミmozoワンダーシティ店をはじめとする10店舗を新たに開設したほか、既存店3店舗のリニューアル及び9店舗の退店を実施しております。

利益におきましては、営業利益が24億79百万円、経常利益が26億58百万円、当期純利益が14億48百万円と前事業年度と比較して減少しており、前年同期比73.7%、73.3%、78.7%となっております。

販売費及び一般管理費におきましては、109億5百万円と前事業年度と比較して減少しており、前年同期比99.2%となっております。

営業外損益におきましては、営業外収益が1億82百万円と前事業年度と比較して減少しており、前年同期比67.7%となっております。これは主に、預金の受取利息の減少等によるものです。

特別損益におきましては、特別損失が、投資有価証券評価損、減損損失等の減少により、事業年度と比較して2億12百万円減少しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資等の総額は、6億18百万円であります。その主なものは、営業関連の設備に関する敷金・差入保証金1億82百万円であります。

2【主要な設備の状況】

平成22年3月31日現在

地域別	設備の種類別の帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
	土地		建物・構築物	工具・器具及び備品	その他の資産	合計		
	面積(m ²)	金額						
営業設備 (販売業務)	東北(6店舗)			17	6		23	33
	関東(122店舗)	2,617	8,977	695	122		9,795	647
	中部(16店舗)			59	24		83	84
	近畿(15店舗)			50	23		73	85
	中国(3店舗)			10	4		14	18
	四国(3店舗)			4	1		5	16
	九州(10店舗)			32	12		44	56
生産設備等 (管理・製造)	本社(蕨市)	3,668	1,355	475	158	2	1,991	160
	工場(蕨市他)	8,594	547	77	4	38	668	137
その他設備	その他	2,396	495	14	0		509	
合計		17,275	11,376	1,435	358	41	13,212	1,236

(注) 1 百万円未満は切り捨てて記載しております。

2 金額は有形固定資産の帳簿価額であり建設仮勘定は含まれておりません。

3 その他の資産の内訳は、車両運搬具2百万円、機械及び装置38百万円であります。

4 その他設備の「その他」には、賃貸中の土地・建物等253百万円(1,582m²)が含まれております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

部署名	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定年月	完成後の増加能力
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
店舗運営本部	新設及び既存店舗の改善	165	7	自己資金	平成21年9月	平成23年3月	販売力の拡大
合計		165	7				

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 投資予定総額には、敷金・差入保証金が含まれております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,080,480	20,080,480	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であり、 単元株式数は100 株であります。
計	20,080,480	20,080,480		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成10年10月1日	1 6,380	20,080	1 319	13,098	1 209	15,707
	2 6,336		2 319			

(注) 1 有限会社エスアンドエスとの合併による増加であります。

合併登記日 平成10年10月9日

合併比率 有限会社エスアンドエスの出資1口(1口の金額50円に換算)につき、当社の額面普通株式(1株の額面金額50円)2.9株の割合

2 有限会社エスアンドエスとの合併により承継した自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		37	23	50	120	2	2,745	2,977	
所有株式数 (単元)		18,989	484	10,506	46,327	6	124,207	200,519	
所有株式数の 割合(%)		9.47	0.24	5.24	23.11	0.00	61.94	100.00	

(注) 1 自己株式 5,346株は、「個人その他」に 53単元、「単元未満株式の状況」に 46株含まれております。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ 6単元及び 20株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
堤 征二	埼玉県蕨市	9,732.3	48.46
堤 倭子	埼玉県蕨市	1,271.6	6.33
財団法人ツツミ奨学財団	埼玉県蕨市中央4丁目24番26号	1,000.0	4.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	844.5	4.20
シービーエヌワイフィデリティス モールキャップバリューフاند (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	東京都品川区東品川2丁目3番14号	791.4	3.94
ステート ストリート バンク アン ド トラスト カンパニー(常任代 理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	375.4	1.86
ステート ストリート バンク アン ド トラスト カンパニー 505044 (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	東京都中央区月島4丁目16番13号	317.7	1.58
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オ ムニバス アカウト(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 決済営業部)	東京都中央区月島4丁目16番13号	297.9	1.48
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	264.9	1.31
シービーエヌワイデイエフエイ ンターナショナルキャップバ リュートフォリオ(常任代理 人 シティバンク銀行株式会社)	東京都品川区東品川2丁目3番14号	256.1	1.27
計		15,151.8	75.45

(注) 1 フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアールエルエルシーから平成22年3月5日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成22年2月26日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができま
るので上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号	64,600	0.32
エフエムアールエルエルシー	82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA	1,746,900	8.70

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	767.5千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	240.6千株

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,046,600	200,466	
単元未満株式	普通株式 28,580		
発行済株式総数	20,080,480		
総株主の議決権		200,466	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が 600株(議決権の数 6個)含まれております。

2 単元株式数は、100株となっております。

【自己株式等】

平成22年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ツツミ	埼玉県蕨市中央4 丁目24番26号	5,300		5,300	0.02
計		5,300		5,300	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	410	763,076
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年 6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (-)				
保有自己株式数	5,346		5,346	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する安定的利益還元を重要政策のひとつとして位置づけ、今後とも収益力の向上、財務体質の強化を図り、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の配当方針に基づき、当事業年度の配当につきましては、1株当たり26円(うち中間配当13円)としております。

内部留保につきましては、新店舗等設備投資に充当し、企業基盤の拡充のため有効に投資していく所存であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年11月13日 取締役会決議	260	13
平成22年6月29日 定時株主総会決議	260	13

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	5,470	5,300	3,250	2,370	2,320
最低(円)	2,760	2,770	1,634	1,500	1,500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	2,305	2,270	1,944	1,909	1,858	2,140
最低(円)	1,951	1,650	1,750	1,719	1,677	1,777

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		堤 征二	昭和18年2月9日生	昭和37年9月 昭和48年6月 平成12年12月	堤貴金属工芸創業 株式会社堤貴金属工芸(現 株式 会社ツツミ)設立 代表取締役社長就任(現) 財団法人ツツミ奨学財団理事長 就任(現)	(注)4	9,732.3
取締役副社長	生産本部長	藤枝 敬三	昭和6年1月28日生	昭和62年4月 昭和62年4月 平成2年4月 平成2年6月 平成4年9月 平成12年12月	林精密機器合資会社取締役退任 当社入社 生産本部長 取締役生産本部長就任 取締役副社長兼生産本部長就任 (現) 財団法人ツツミ奨学財団常務理 事就任(現)	(注)4	6.9
取締役	店舗運営本部長兼店舗管理 部長	新藤 勝美	昭和28年11月15日生	昭和60年3月 平成2年10月 平成12年9月 平成13年6月	株式会社東武ストア退社 当社入社 店舗運営本部長兼店舗管理部長 取締役店舗運営本部長兼店舗管 理部長就任(現)	(注)4	1.0
取締役	商品本部長	岡野 勝美	昭和31年9月27日生	昭和56年4月 平成12年9月 平成16年6月 平成17年9月 平成19年4月	当社入社 店舗運営本部第二運営部長 取締役店舗運営本部第二運営部 長就任 取締役店舗運営本部第一運営部 長就任 取締役商品本部長就任(現)	(注)5	27.7
取締役	管理本部長兼 営業本部長兼 総務部長	互 智司	昭和40年7月23日生	平成17年8月 平成17年9月 平成18年6月 平成19年4月 平成21年4月	株式会社三井住友銀行退社 当社入社 取締役社長付就任 取締役管理本部長兼総務部長就 任 取締役管理本部長兼営業本部長 兼総務部長就任(現)	(注)5	8.0
取締役	生産本部 海外購買部長	辻 卓司	昭和24年3月30日生	昭和60年12月 昭和61年2月 平成3年10月 平成7年6月	日本ベルボン精機工業株式会社 退社 当社入社 購買部(海外担当)部長 取締役生産本部海外購買部長就 任(現)	(注)4	4.0
取締役	管理本部 経理部長	大友 満夫	昭和23年7月14日生	平成2年7月 平成2年8月 平成4年7月 平成7年6月	大野ゴム工業株式会社退社 当社入社 経理部長 取締役管理本部経理部長就任 (現)	(注)4	6.7
取締役	店舗運営本部 副本部長	志達 浩爾	昭和22年6月22日生	平成5年4月 平成12年6月 平成8年9月 平成9年6月 平成12年9月	株式会社住友銀行千葉支店長 株式会社住友銀行退社 当社入社 店舗運営本部副本部長 取締役店舗運営本部長兼店舗管 理部長就任 取締役店舗運営本部副本部長就 任(現)	(注)4	1.0
取締役	商品本部管理 部長	水谷 敦秀	昭和32年11月21日生	昭和61年3月 平成16年6月 平成20年5月 平成20年6月	当社入社 商品本部部長 商品本部管理部長 取締役商品本部管理部長就任 (現)	(注)5	3.2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		永野 清健	昭和16年10月24日生	平成 8年10月 平成17年 3月 平成18年 3月 平成17年 6月	株式会社住友銀行退社 公認会計士辻会計事務所入社 (現 辻・本郷税理士法人) 同社顧問就任 辻・本郷税理士法人退社 当社常勤監査役就任(現)	(注) 6	0.2
監査役		吉田 泰也	昭和17年10月21日生	昭和49年 5月 平成 6年 6月	株式会社アイバンク設立 代表取締役社長就任(現) 当社監査役就任(現)	(注) 7	-
監査役		小山 弘司	昭和22年 4月 6日生	昭和60年 1月 平成 7年 6月 平成16年 1月 平成17年 6月	当社入社 第二商品部長 当社退職 監査役就任(現)	(注) 6	2.0
計							9,793.0

- (注) 1 常勤監査役永野清健及び監査役吉田泰也は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役岡野勝美は、代表取締役社長堤征二の妹の配偶者であり、取締役互智司は、代表取締役社長堤征二の娘の配偶者であります。
- 3 当社は、監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
宮原 敏夫	昭和25年 3月 3日生	昭和51年 8月 昭和55年10月 昭和55年10月 平成17年 6月	公認会計士登録 監査法人朝日会計社(現 あずさ 監査法人)退社 宮原敏夫公認会計士事務所開設 当社補欠監査役選任(現)	1.7

- 4 平成21年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
- 5 平成22年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
- 6 平成21年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
- 7 平成19年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

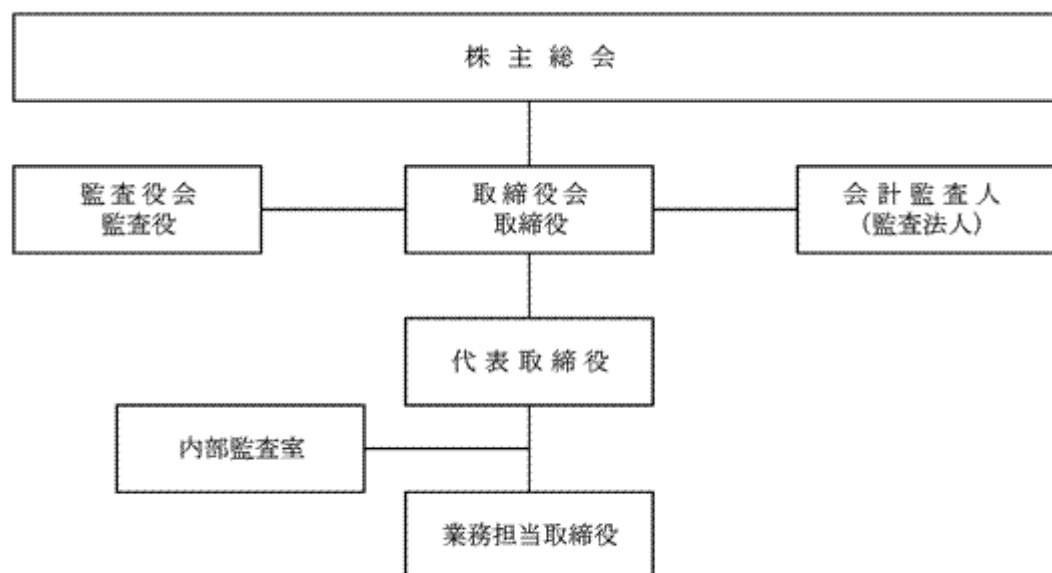
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、経済環境の変化に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして位置づけております。

企業統治の体制

1)企業統治の体制の概要



2) 当該企業統治体制を採用する理由

当社の規模や業態等を勘案しますと、効率的な経営の追求と同時に経営監視機能が適切に働く体制の確保を図るためには、当社の事業内容や内部情報に精通している社内取締役で構成される適正な規模の取締役会と、社外監査役による独立・公正な立場で取締役の職務執行に対する有効性及び効率性の検証を行うことが最もふさわしいものと考えております。この体制を今後も継続することで、客観性及び中立性を確保したガバナンス体制を維持できると考えております。

3) 会社の機関の内容

当社は、監査役制度採用会社の経営体制を基本とし、取締役会は取締役9名で構成されております。社外取締役は選任しておりませんが、監査役会を構成する監査役3名のうち、2名は社外監査役であります。なお、社外監査役と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

4) 内部統制システム・リスク管理体制の整備の状況

- ・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
コンプライアンス・リスク担当者を設置し、「法令等違反事態発生時対応規程」「行動規範」などを定め、その推進を図ります。
- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
「文書取扱規程」「情報セキュリティ基本方針」「個人情報保護マニュアル」を定め、適切に対応します。
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
コンプライアンス・リスク担当者を設置し、「リスク管理方針」「リスク管理規程」などを定め、当社の事業目標の達成を阻害する要因をリスクとして識別、分析及び評価し、当該リスクに対して適切に対応する仕組みを構築します。
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役の職務執行の効率性を確保するよう、取締役会において取締役の職務分掌を決定しております。また、経営環境の変化に迅速に対応した意思決定ができるよう、取締役会や常務会の有効活用を図ります。
- ・当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の企業集団は、当社及び非連結子会社「有限会社大分ツツミ貴金属」であり、「有限会社大分ツツミ貴金属」から財務報告を定期的に受けるなど、適正な管理体制を確保します。

- ・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役の求めに基づき、必要に応じて監査役の業務補助のための使用人を置きます。この場合、同使用人の取締役からの独立性を確保するため、その任命等、人事権に係る事項の決定には常勤監査役の事前の同意を得ます。
- ・ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役及び使用人等は、会社が法令及び定款に違反する行為を発見した場合、またはそのおそれがある場合などで、会社に著しい損害・不利益を生じるおそれがある事実を発見した場合は、法令に従い監査役に報告することとします。また、監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会、常務会等の重要な会議に出席するとともに、業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役に内容説明を求めることができます。
- ・ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
取締役は、監査役の監査の実効性を確保するため、監査役が内部監査部門や外部監査人と情報・意見を交換する機会を確保します。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査室に所属する3名が業務監査を実施し、社内規程の遵守状況や営業の業務遂行プロセスの監査及び業務の有効性と効率性の向上を検討しております。
監査役と会計監査人は、定期的開催される監査報告会で具体的な決算上の課題につき意見交換をしている他、監査役が往査に立ち会うなど会計監査人の業務遂行の適正性を確認しております。
内部監査室は監査役に対して、年間の業務監査等の内部監査結果や社内外の様々な情報の報告を通じて、相互の連携を図り、実効性を高めるよう努めております。
また、社外監査役は、独立した立場から、内部統制部門の活動状況を監視及び検証しております。

会計監査等の状況

会計監査につきましては、あずさ監査法人を選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

なお、業務を執行した公認会計士及び所属する監査法人名は次のとおりです。

あずさ監査法人 指定社員 公認会計士 福田 厚

あずさ監査法人 指定社員 公認会計士 植草 寛

あずさ監査法人 指定社員 公認会計士 内田 和男

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他5名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役2名のうち1名は常勤監査役であり、内部監査及び監査役監査の状況に記述しましたとおり、社外監査役による監査と内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携は図れております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。社外監査役2名による監査が実施されることにより、独立・公正な立場からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、経営の基本方針やその他重要事項を決定する定例取締役会を毎月1回、重要執行方針を協議する常務会を毎週1回開催しております。また、経営環境の変化に迅速な対応と意思決定ができるよう必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

役員報酬等

1) 役員区分ごとの報酬等の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役	102	92	-	-	10	9
監査役(社外監査役を除く)	0	0	-	-	0	1
社外役員	5	5	-	-	0	2

2) 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

該当事項はありません。

3) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

重要なものはありません。

4) 役員の報酬等の額又はその算定方法に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	貸借対照表計上合計額(百万円)
2	4

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
(株)武蔵野銀行	1,416	3	金融機関との取引関係強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	124	0	金融機関との取引関係強化のため

3) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	8	0	-	(注)
上記以外の株式	-	374	4	0	129

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

取締役の定数並びに取締役の選任の決議要件

当社の取締役につきましては、15名以内とする旨を定款に定めております。また、取締役の選任の決議要件につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

- ・自己株式の取得
当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して、資本政策を機動的に実施することを目的とするものであります。
- ・中間配当
当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。
- ・取締役及び監査役の責任免除
当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が、期待される役割を十分に発揮することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
33		31	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模、特性、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.1 %
売上高基準	0.0 %
利益基準	1.6 %
利益剰余金基準	0.0 %

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等に積極的に参加しております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,222	34,407
受取手形	212	162
売掛金	1,324	1,425
商品及び製品	17,353	17,343
仕掛品	623	684
原材料及び貯蔵品	1,366	1,017
前払費用	156	157
繰延税金資産	114	103
その他	45	140
貸倒引当金	6	6
流動資産合計	54,412	55,435
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,989	4,986
減価償却累計額	3,432	3,556
建物(純額)	1,556	1,430
構築物	59	59
減価償却累計額	52	53
構築物(純額)	6	5
機械及び装置	173	183
減価償却累計額	134	144
機械及び装置(純額)	39	38
車両運搬具	47	47
減価償却累計額	44	45
車両運搬具(純額)	3	2
工具、器具及び備品	1,138	1,226
減価償却累計額	819	867
工具、器具及び備品(純額)	318	358
土地	11,309	11,376
建設仮勘定	61	3
有形固定資産合計	13,295	13,216
無形固定資産		
借地権	515	515
ソフトウェア	13	87
電話加入権	4	4
施設利用権	0	0
無形固定資産合計	532	607

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	257	387
関係会社株式	13	13
出資金	1	1
関係会社長期貸付金	113	111
長期前払費用	22	23
繰延税金資産	137	135
差入保証金	5,020	4,837
保険積立金	137	141
その他	0	52
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	5,703	5,702
固定資産合計	19,531	19,526
資産合計	73,944	74,961
負債の部		
流動負債		
買掛金	207	151
未払金	0	35
未払法人税等	747	745
未払消費税等	150	139
未払費用	621	622
預り金	28	35
賞与引当金	248	227
その他	16	19
流動負債合計	2,020	1,976
固定負債		
役員退職慰労引当金	122	132
長期預り保証金	35	33
固定負債合計	158	166
負債合計	2,179	2,143

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,098	13,098
資本剰余金		
資本準備金	15,707	15,707
資本剰余金合計	15,707	15,707
利益剰余金		
利益準備金	600	600
その他利益剰余金		
別途積立金	40,250	41,550
繰越利益剰余金	2,128	1,754
利益剰余金合計	42,978	43,904
自己株式	14	15
株主資本合計	71,769	72,695
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	123
評価・換算差額等合計	4	123
純資産合計	71,765	72,818
負債純資産合計	73,944	74,961

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	27,637	25,789
売上原価		
製品期首たな卸高	17,675	17,353
当期製品製造原価	3 13,035	3 12,513
合計	30,711	29,866
他勘定振替高	1 77	1 117
製品期末たな卸高	17,353	17,343
製品売上原価	13,281	12,405
売上総利益	14,356	13,384
販売費及び一般管理費	2, 3 10,993	2, 3 10,905
営業利益	3,362	2,479
営業外収益		
受取利息	184	114
受取家賃	41	43
雑収入	42	24
営業外収益合計	269	182
営業外費用		
支払利息	2	1
減価償却費	-	0
雑損失	1	1
営業外費用合計	4	3
経常利益	3,627	2,658
特別利益		
投資有価証券売却益	2	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産除却損	4 16	4 31
投資有価証券評価損	156	-
減損損失	5 167	5 58
賃貸借契約解約損	-	40
その他	1	-
特別損失合計	342	129
税引前当期純利益	3,287	2,528
法人税、住民税及び事業税	1,416	1,072
法人税等調整額	31	8
法人税等合計	1,447	1,080
当期純利益	1,840	1,448

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
材料費	1		11,410	89.3	11,230	89.3
外注加工費			425	3.3	423	3.4
労務費			846	6.6	827	6.6
経費			103	0.8	93	0.7
当期総製造費用			12,786	100.0	12,574	100.0
期首仕掛品たな卸高			872		623	
合計			13,659		13,197	
期末仕掛品たな卸高			623		684	
当期製品製造原価		13,035		12,513		

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>原価計算の方法</p> <p>ロット別個別実際(予定)原価計算</p> <p>なお、予定価格を用いたことにより発生した原価差額は、売上原価・仕掛品及び製品に配賦しております。</p> <p>1 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>消耗品費</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>17百万円</td> </tr> </table>	消耗品費	28百万円	減価償却費	21百万円	旅費交通費	17百万円	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>1 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>消耗品費</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>10百万円</td> </tr> </table>	消耗品費	26百万円	減価償却費	20百万円	旅費交通費	10百万円
消耗品費	28百万円												
減価償却費	21百万円												
旅費交通費	17百万円												
消耗品費	26百万円												
減価償却費	20百万円												
旅費交通費	10百万円												

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,098	13,098
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,098	13,098
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	15,707	15,707
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,707	15,707
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	600	600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	600	600
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	38,450	40,250
当期変動額		
別途積立金の積立	1,800	1,300
当期変動額合計	1,800	1,300
当期末残高	40,250	41,550
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,609	2,128
当期変動額		
別途積立金の積立	1,800	1,300
剰余金の配当	521	521
当期純利益	1,840	1,448
当期変動額合計	481	373
当期末残高	2,128	1,754
自己株式		
前期末残高	13	14
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	14	15

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	70,452	71,769
当期変動額		
剰余金の配当	521	521
当期純利益	1,840	1,448
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1,317	925
当期末残高	71,769	72,695
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	127
当期変動額合計	13	127
当期末残高	4	123
純資産合計		
前期末残高	70,460	71,765
当期変動額		
剰余金の配当	521	521
当期純利益	1,840	1,448
自己株式の取得	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	127
当期変動額合計	1,304	1,053
当期末残高	71,765	72,818

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,287	2,528
減価償却費	342	350
減損損失	167	58
差入保証金償却額	4	4
賞与引当金の増減額（ は減少）	8	21
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	10	10
受取利息及び受取配当金	198	119
支払利息	2	1
投資有価証券評価損益（ は益）	156	-
固定資産除却損	16	31
賃貸借契約解約損	-	40
売上債権の増減額（ は増加）	320	50
たな卸資産の増減額（ は増加）	846	297
仕入債務の増減額（ は減少）	46	55
未払消費税等の増減額（ は減少）	17	10
その他	11	9
小計	4,874	3,074
利息及び配当金の受取額	201	125
利息の支払額	2	1
法人税等の支払額	2,136	1,074
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,936	2,124
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	2	1
有形固定資産の取得による支出	407	308
有形固定資産の売却による収入	3	0
無形固定資産の取得による支出	5	96
貸付金の回収による収入	2	2
差入保証金の差入による支出	275	182
差入保証金の回収による収入	353	165
その他	9	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	321	416
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	521	521
財務活動によるキャッシュ・フロー	523	522
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,091	1,185
現金及び現金同等物の期首残高	31,130	33,222
現金及び現金同等物の期末残高	33,222	34,407

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等による時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 棚卸資産の評価基準及び 評価方法	評価基準 原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 評価方法 製品・仕掛品・原材料(地金を除く) 個別法(製造ロット別) 原材料(地金)・その他の棚卸資産 移動平均法 (会計方針の変更) 従来、たな卸資産のうち原材料(地金)については移動平均法による低価法、仕掛品(地金部分)については個別法(製造ロット別)による低価法、製品及び原材料(地金を除く)並びに仕掛品(地金部分を除く)については個別法(製造ロット別)による原価法、その他の棚卸資産については移動平均法による原価法により算定しておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、原材料(地金)については移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、仕掛品(地金部分)については個別法(製造ロット別)による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、製品及び原材料(地金を除く)並びに仕掛品(地金部分を除く)については個別法(製造ロット別)による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、その他の棚卸資産については移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。	評価基準 同左 評価方法 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産.....定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法によっております。</p> <p>なお、少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア.....社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 施設利用権.....定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の事業年度において一括処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>なお、退職給付引当金が借方残高となりましたため、前払年金費用として計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、 内規に基づく期末要支給額を計上して おります。	(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計 基準」の一部改正(その3) (企業 会計基準第19号 平成20年7月31日)を 適用しております。これによる営業利 益、経常利益及び税引前当期純利益に与 える影響はありません。 (追加情報) 当社は平成21年7月1日付で、適格退職年 金制度から確定給付企業年金制度に移 行しております。 これにより、過去勤務債務(債務の減額) が8百万円発生しております。 (4) 役員退職慰労引当金 同左
5 キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ 月以内に満期日の到来する流動性の高い、 容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わない短期的な 投資を資金としております。	同左
6 その他財務諸表作成のた めの重要な事項	消費税等の会計処理 税抜処理によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度より「商品及び製品」、「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ17,353百万円、1,219百万円、146百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の営業外費用「雑損失」に含まれる「減価償却費」の金額は、0百万円であります。</p>

【注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																																																										
<p>1 製品売上原価の他勘定振替高は盗難等による製品の減少高であります。</p> <p>2 販売費に属するおおよその割合は87%であり、一般管理費に属する割合は13%であります。 主要な科目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,015百万円</td></tr> <tr><td>販売諸費・手数料</td><td style="text-align: right;">1,126百万円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">4,400百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">206百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">613百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">321百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,015百万円</td></tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は31百万円であります。</p> <p>4 固定資産除却損は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建 物</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> </table> <p>5 当事業年度において当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 5px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店 舗</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物等</td> <td style="text-align: center;">埼玉県 千葉県 他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗ごとに資産のグルーピングをしております。そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、主に土地の時価の著しい下落により、投資額を回収することが困難になった固定資産（主に直営店舗物件）について帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失（167百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、店舗 167百万円（建物 70百万円、工具、器具及び備品 28百万円、土地 67百万円）であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額で測定しており、正味売却価額については固定資産税評価額を基に評価しております。</p>	広告宣伝費	1,015百万円	販売諸費・手数料	1,126百万円	給与・賞与	4,400百万円	賞与引当金繰入額	206百万円	退職給付費用	59百万円	役員退職慰労引当金繰入額	10百万円	法定福利費	613百万円	減価償却費	321百万円	賃借料	2,015百万円	建 物	9百万円	工具、器具及び備品	7百万円	用途	種類	場所	店 舗	土地及び建物等	埼玉県 千葉県 他	<p>1 製品売上原価の他勘定振替高は盗難等による製品の減少高であります。</p> <p>2 販売費に属するおおよその割合は87%であり、一般管理費に属する割合は13%であります。 主要な科目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">956百万円</td></tr> <tr><td>販売諸費・手数料</td><td style="text-align: right;">1,118百万円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">4,385百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">189百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">604百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">329百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,027百万円</td></tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は31百万円であります。</p> <p>4 固定資産除却損は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建 物</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> </table> <p>5 当事業年度において当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 5px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店 舗</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> <td style="text-align: center;">埼玉県 東京都 他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗ごとに資産のグルーピングをしております。そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、営業活動から生じる損益が継続的にマイナスとなる見込みの固定資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額（58百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、店舗 58百万円（建物 41百万円、工具、器具及び備品 17百万円）であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額で測定しており、対象資産の処分可能性を考慮し、実質的に価値がないと判断されたものについては、正味売却価額をゼロとして評価しております。</p>	広告宣伝費	956百万円	販売諸費・手数料	1,118百万円	給与・賞与	4,385百万円	賞与引当金繰入額	189百万円	退職給付費用	69百万円	役員退職慰労引当金繰入額	10百万円	法定福利費	604百万円	減価償却費	329百万円	賃借料	2,027百万円	建 物	18百万円	工具、器具及び備品	7百万円	ソフトウェア	5百万円	用途	種類	場所	店 舗	建物等	埼玉県 東京都 他
広告宣伝費	1,015百万円																																																										
販売諸費・手数料	1,126百万円																																																										
給与・賞与	4,400百万円																																																										
賞与引当金繰入額	206百万円																																																										
退職給付費用	59百万円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	10百万円																																																										
法定福利費	613百万円																																																										
減価償却費	321百万円																																																										
賃借料	2,015百万円																																																										
建 物	9百万円																																																										
工具、器具及び備品	7百万円																																																										
用途	種類	場所																																																									
店 舗	土地及び建物等	埼玉県 千葉県 他																																																									
広告宣伝費	956百万円																																																										
販売諸費・手数料	1,118百万円																																																										
給与・賞与	4,385百万円																																																										
賞与引当金繰入額	189百万円																																																										
退職給付費用	69百万円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	10百万円																																																										
法定福利費	604百万円																																																										
減価償却費	329百万円																																																										
賃借料	2,027百万円																																																										
建 物	18百万円																																																										
工具、器具及び備品	7百万円																																																										
ソフトウェア	5百万円																																																										
用途	種類	場所																																																									
店 舗	建物等	埼玉県 東京都 他																																																									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,080,480			20,080,480
合計	20,080,480			20,080,480
自己株式				
普通株式(注)	4,350	586		4,936
合計	4,350	586		4,936

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加586株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	260	13	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	260	13	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	260	利益剰余金	13	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	20,080,480			20,080,480
合計	20,080,480			20,080,480
自己株式				
普通株式（注）	4,936	410		5,346
合計	4,936	410		5,346

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加410株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	260	13	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	260	13	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	260	利益剰余金	13	平成22年3月31日	平成22年6月30日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）		当事業年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	33,222百万円	現金及び預金勘定	34,407百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	百万円
現金及び現金同等物	33,222百万円	現金及び現金同等物	34,407百万円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 借主側 該当事項はありません。</p> <p>(2) 貸主側 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">機械及び装置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	取得価額	3 百万円	減価償却累計額	1 百万円	期末残高	2 百万円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	0 百万円	1年超	1 百万円	合計	2 百万円	受取リース料	0 百万円	減価償却費	0 百万円	1年内	20百万円	1年超	16百万円	合計	36百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(1) 借主側 該当事項はありません。</p> <p>(2) 貸主側 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">機械及び装置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	取得価額	3 百万円	減価償却累計額	2 百万円	期末残高	1 百万円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	0百万円	1年超	1百万円	合計	1百万円	受取リース料	0 百万円	減価償却費	0 百万円	1年内	16百万円	1年超	- 百万円	合計	16百万円
	機械及び装置																																																				
取得価額	3 百万円																																																				
減価償却累計額	1 百万円																																																				
期末残高	2 百万円																																																				
未経過リース料期末残高相当額																																																					
1年内	0 百万円																																																				
1年超	1 百万円																																																				
合計	2 百万円																																																				
受取リース料	0 百万円																																																				
減価償却費	0 百万円																																																				
1年内	20百万円																																																				
1年超	16百万円																																																				
合計	36百万円																																																				
	機械及び装置																																																				
取得価額	3 百万円																																																				
減価償却累計額	2 百万円																																																				
期末残高	1 百万円																																																				
未経過リース料期末残高相当額																																																					
1年内	0百万円																																																				
1年超	1百万円																																																				
合計	1百万円																																																				
受取リース料	0 百万円																																																				
減価償却費	0 百万円																																																				
1年内	16百万円																																																				
1年超	- 百万円																																																				
合計	16百万円																																																				

(金融商品関係)

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用において、短期的な安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については、銀行等金融機関からの借入による方針であります。デリバティブ取引は、外貨建輸入取引の範囲内で、外貨建営業債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用し、投機的な目的での取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

ショッピングセンター等への出店による差入保証金は、賃借先である家主自身の経営環境の変化による未返還のリスクに晒されております。

輸入取引から生じる外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。為替予約取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であり、契約不履行によるリスクは極めて少ないと認識しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である売掛金のリスクに関しては、当社の販売管理規程及び与信管理取扱規程等に従い、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券の市場価格の変動リスクに関しては、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期毎に把握された時価や発行体の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

差入保証金のリスクに関しては、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに回収管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

輸入取引から生じる外貨建て営業債務の為替の変動リスクは、そのほとんどが1年以内の支払期日であり、デリバティブ取引(為替予約取引)を外貨建輸入取引実行時にすみやかに行うことにより外国為替相場の変動リスクを極力抑えております。また、デリバティブの利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため異なる前提条件を採用することにより当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示しているものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価等を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	34,407	34,407	-
(2) 売掛金	1,425	1,425	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	379	379	-
(4) 差入保証金	86	82	4
(5) デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記をご参照願います。

(4) 差入保証金

これらの時価は、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

(5)デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照願います。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(*)1	8
子会社株式(*)2	13
差入保証金(*)3	4,773

(*)1 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため(3)投資有価証券 その他有価証券には含めておりません。

(*)2 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため上表には含めておりません。

(*)3 償還予定が合理的に見積れず、時価を把握することが極めて困難と認められるため(4)差入保証金には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	34,407	-	-	-
売掛金	1,425	-	-	-
差入保証金(*)	25	33	19	7
合計	35,858	33	19	7

(*) 差入保証金のうち償還予定が合理的に見積ることができない 4,773百万円は含めておりません。

(追加情報) 当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	3	6	2
小計	3	6	2
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	250	243	7
小計	250	243	7
合計	253	249	4

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
9	2	1

3 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	13
合計	13
その他有価証券 非上場株式	8
合計	8

当事業年度(平成22年3月31日現在)

1 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 13百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券

区分	貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	374	245	129
小計	374	245	129
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	4	5	1
小計	4	5	1
合計	379	251	127

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 8百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	4	0	0

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 取引の内容 当社は、為替予約取引を利用しております。
(2) 取引に対する取組方針 当社は、外貨建輸入取引に対して、為替予約を利用しております。為替予約取引は、外貨建輸入取引実行時にすみやかに行うことにより、外国為替相場の変動リスクを極力おさえております。
(3) 取引の利用目的 当社は、外貨建輸入取引の範囲内で、外貨建営業債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。
(4) 取引に係るリスクの内容 当社の為替予約取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であり、契約不履行によるリスクは極めて少ないと認識しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引は外貨建輸入取引実行時に海外購買部が行っており、取引の都度、経理部に報告をしております。
(6) 定量的情報の補足説明 為替予約取引のうち、期末に外貨建金銭債権債務等の換算を通じて、財務諸表に計上されているものは、時価等の開示の対象に含まれておりません。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
通貨関連

すべての為替予約について、当事業年度末に外貨建金銭債務の換算を通じて、財務諸表に計上されておりますので、開示対象となるものはありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。なお、退職一時金制度については、平成4年に適格退職年金制度へ全面的に移行していません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付債務</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">638百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">636百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付引当金(ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">勤務費用</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 30%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>2%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>2%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異 の処理年数</td> <td>5年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によ り、翌事業年度から費用処 理することとしておりま す。)</td> <td></td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	638百万円	ロ	年金資産	636百万円	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)		1百万円	ニ	未認識数理計算上の差異	113百万円	ホ	貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	112百万円	ヘ	前払年金費用	112百万円	ト	退職給付引当金(ホ-ヘ)	百万円	イ	勤務費用	61百万円	ロ	利息費用	12百万円	ハ	期待運用収益	12百万円	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	9百万円	ホ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	70百万円	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準		ロ 割引率	2%		ハ 期待運用収益率	2%		ニ 数理計算上の差異 の処理年数	5年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によ り、翌事業年度から費用処 理することとしておりま す。)		<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、従来確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成21年7月より適格退職年金制度から規約型確定給付企業年金制度へ移行してあります。</p> <p>この制度変更に伴い、過去勤務債務(債務の減額)が8百万円発生してあります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付債務</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">639百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">684百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付引当金(ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">勤務費用</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 30%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>2%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>2%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異 の処理年数</td> <td>5年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によ り、翌事業年度から費用処 理することとしておりま す。)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務 の処理年数</td> <td>発生年度に一括処理するこ ととしてあります。</td> <td></td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	639百万円	ロ	年金資産	684百万円	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)		45百万円	ニ	未認識数理計算上の差異	50百万円	ホ	貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	96百万円	ヘ	前払年金費用	96百万円	ト	退職給付引当金(ホ-ヘ)	百万円	イ	勤務費用	67百万円	ロ	利息費用	12百万円	ハ	期待運用収益	12百万円	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	23百万円	ホ	過去勤務債務の費用処理額	8百万円	ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	82百万円	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準		ロ 割引率	2%		ハ 期待運用収益率	2%		ニ 数理計算上の差異 の処理年数	5年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によ り、翌事業年度から費用処 理することとしておりま す。)		ホ 過去勤務債務 の処理年数	発生年度に一括処理するこ ととしてあります。	
イ	退職給付債務	638百万円																																																																																																					
ロ	年金資産	636百万円																																																																																																					
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)		1百万円																																																																																																					
ニ	未認識数理計算上の差異	113百万円																																																																																																					
ホ	貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	112百万円																																																																																																					
ヘ	前払年金費用	112百万円																																																																																																					
ト	退職給付引当金(ホ-ヘ)	百万円																																																																																																					
イ	勤務費用	61百万円																																																																																																					
ロ	利息費用	12百万円																																																																																																					
ハ	期待運用収益	12百万円																																																																																																					
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	9百万円																																																																																																					
ホ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	70百万円																																																																																																					
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																																																						
ロ 割引率	2%																																																																																																						
ハ 期待運用収益率	2%																																																																																																						
ニ 数理計算上の差異 の処理年数	5年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によ り、翌事業年度から費用処 理することとしておりま す。)																																																																																																						
イ	退職給付債務	639百万円																																																																																																					
ロ	年金資産	684百万円																																																																																																					
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)		45百万円																																																																																																					
ニ	未認識数理計算上の差異	50百万円																																																																																																					
ホ	貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	96百万円																																																																																																					
ヘ	前払年金費用	96百万円																																																																																																					
ト	退職給付引当金(ホ-ヘ)	百万円																																																																																																					
イ	勤務費用	67百万円																																																																																																					
ロ	利息費用	12百万円																																																																																																					
ハ	期待運用収益	12百万円																																																																																																					
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	23百万円																																																																																																					
ホ	過去勤務債務の費用処理額	8百万円																																																																																																					
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	82百万円																																																																																																					
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																																																						
ロ 割引率	2%																																																																																																						
ハ 期待運用収益率	2%																																																																																																						
ニ 数理計算上の差異 の処理年数	5年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によ り、翌事業年度から費用処 理することとしておりま す。)																																																																																																						
ホ 過去勤務債務 の処理年数	発生年度に一括処理するこ ととしてあります。																																																																																																						

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減損損失 1,935百万円</p> <p>投資有価証券評価損 188百万円</p> <p>未払事業税 66百万円</p> <p>賞与引当金 85百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 49百万円</p> <p>保証金償却 40百万円</p> <p>その他 17百万円</p> <p>小計 2,384百万円</p> <p>評価性引当額 2,086百万円</p> <p>繰延税金資産合計 297百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>前払退職給付費用 45百万円</p> <p>その他 0百万円</p> <p>繰延税金負債合計 45百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 251百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減損損失 1,938百万円</p> <p>投資有価証券評価損 147百万円</p> <p>未払事業税 68百万円</p> <p>賞与引当金 66百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 53百万円</p> <p>保証金償却 40百万円</p> <p>その他 17百万円</p> <p>小計 2,332百万円</p> <p>評価性引当額 2,050百万円</p> <p>繰延税金資産合計 282百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>前払退職給付費用 38百万円</p> <p>その他 4百万円</p> <p>繰延税金負債合計 43百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 239百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>留保金課税 1.1%</p> <p>住民税均等割 2.6%</p> <p>評価性引当額 0.2%</p> <p>その他 0.0%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.0%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 3.5%</p> <p>評価性引当額 1.4%</p> <p>その他 0.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.7%</p>

(持分法損益等)

前事業年度(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度 (自平成21年 4 月 1 日 至平成22年 3 月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載しておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日) 及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日) を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度 (自平成20年 4 月 1 日 至平成21年 3 月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日) 及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日) を適用しております。

当事業年度 (自平成21年 4 月 1 日 至平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 3,574円75銭	1 株当たり純資産額 3,627円30銭
1 株当たり当期純利益 91円68銭	1 株当たり当期純利益 72円15銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。
1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。	1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。
損益計算書上の当期純利益 1,840百万円	損益計算書上の当期純利益 1,448百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式に係る当期純利益 1,840百万円	普通株式に係る当期純利益 1,448百万円
普通株式の期中平均株式数 20,075,812株	普通株式の期中平均株式数 20,075,280株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年 4 月 1 日 至平成21年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成21年 4 月 1 日 至平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物				4,986	3,556	181	1,430
構築物				59	53	1	5
機械及び装置				183	144	11	38
車両運搬具				47	45	1	2
工具、器具及び備品				1,226	867	139	358
土地				11,376			11,376
建設仮勘定				3			3
有形固定資産計				17,884	4,668	334	13,216
無形固定資産							
借地権				515			515
ソフトウェア				105	18	15	87
電話加入権				4			4
施設利用権				1	0	0	0
無形固定資産計				626	19	15	607
長期前払費用	22	23	22	23			23
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 有形固定資産の増加額及び減少額がいずれも有形固定資産の総額の5%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	6	6	-	6	6
賞与引当金	248	227	248	-	227
役員退職慰労引当金	122	10	-	-	132

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額6百万円及び債権回収額0百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	103
預金	
当座預金	1,374
普通預金	519
定期預金	32,410
計	34,304
合計	34,407

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ジャックス	39
(株)オリエントコーポレーション	28
(株)セディナ	14
(株)丸啓金正堂	14
(株)フィッシュランド	9
その他	55
合計	162

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月満期	44
" 5月 "	45
" 6月 "	48
" 7月 "	21
" 8月 "	2
平成22年9月以降満期	0
合計	162

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
イオンモール(株)	309
(株)ジェーシービー	124
イオンリテール(株)	116
(株)クレディセゾン	72
ユーシーカード(株)	70
その他	731
合計	1,425

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{2}{(B)}$
1,324	19,803	19,703	1,425	93.3	25.4

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

区分	金額(百万円)
製品	
指輪	9,634
ネックレス・ブレスレット	5,761
小物	1,941
その他	5
合計	17,343

5) 仕掛品

区分	金額(百万円)
指輪	317
ネックレス・ブレスレット	243
小物	27
その他	96
合計	684

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
金・白金	108
貴石・半貴石	693
その他	109
計	911
貯蔵品	
販促用品 他	105
計	105
合計	1,017

7) 差入保証金

区分	金額(百万円)
店舗関係敷金保証金 他	4,837
合計	4,837

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(百万円)
(有)大分ツツミ貴金属	21
田中貴金属工業(株)	13
(株)大月真珠	11
(株)中央宝石研究所	10
住商マテリアル(株)	9
その他	85
合計	151

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	5,620	5,939	7,675	6,553
税引前四半期純利益金額 (百万円)	392	529	960	646
四半期純利益金額 (百 万円)	211	292	546	397
1株当たり四半期純利益 金額(円)	10.52	14.58	27.24	19.79

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 (ホームページアドレス http://www.tsutsumi.co.jp/)
株主に対する特典	なし

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使できません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第36期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及 びその添付書類			平成21年6月26日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第37期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月11日 関東財務局長に提出
(4) 四半期報告書 及び確認書	(第37期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月16日 関東財務局長に提出
(5) 四半期報告書の訂 正報告書及び確認 書	(第37期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成22年2月15日 関東財務局長に提出
(6) 四半期報告書 及び確認書	(第37期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月15日 関東財務局長に提出
(7) 有価証券報告書の XBRLの修正	事業年度 (第36期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成22年5月26日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社 ツツミ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北川 健二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植草 寛

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツツミの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ツツミの平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ツツミの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ツツミが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社 ツツミ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植草 寛

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内田 和男

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツツミの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ツツミの平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ツツミの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ツツミが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。